

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月30日（木）13:30～15:00

会場：札幌開発建設部 本部庁舎 4階会議室

参加機関：札幌市、石狩市、当別町、札幌管区気象台、北海道警察、北海道電力（株）、
北海道（石狩振興局および空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載



＜札幌市＞

伏籠川、望月寒川で流域内の学校や公園を利用した雨水貯留施設を整備する流域貯留浸透事業を実施している。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップに全面改訂。各区で説明会を実施し、全戸配布。札幌市地図情報サービスの情報を更新。児童生徒の防災意識啓発に防災教育用の教材を配布。小中学校で防災アプリ「そなえ」を活用した防災授業を実施。防災体験プログラム「イザ！カエルキャラバン」を実施（令和元年度は4回）。

＜石狩市＞

防災パネル展、防災フェスタを開催。避難行動要支援者名簿の有効な利用方法を町内会と検討。町内会でのDIG訓練等、地域ケア会議等における防災講話を実施。要配慮者利用施設の避難確保計画について対象施設に対してひな型の完成に合わせて個別に支援を実施していく。学校は対象5校で計画策定済。

＜当別町＞

防災マップを使用した防災セミナーを本年度は2回実施。4町内会が主催し、自衛隊、消防、町役場、学校が協力して避難訓練を実施。台風19号により被災した姉妹都市大崎市へ職員派遣支援、町職員を対象とした防災研修会を実施。

＜札幌管区気象台＞

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

＜北海道＞

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

＜札幌開発建設部＞

重要水防箇所の合同巡視。堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。樋門操作訓練を実施。

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

＜札幌管区気象台＞

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

＜札幌開発建設部＞

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<札幌市>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを平成31年1月に更新、全戸配付。市内全10区で住民説明会を実施したほか、町内会や団体等の求めに応じて、出前講座を随時実施している。課題としては具体的な要配慮者の避難、地域住民の助け合い意識や体制の向上、自主避難にむけた町内会などの地区防災計画の作成などが考えられる。

<石狩市>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを平成30年度に更新、全戸配付。聴覚障がい者向けに「手話動画の二次元コード」、視覚障がい者向けに「音訳CD」を作成するなど、多くの方が利用しやすいよう配慮している。市のHPで公開、各種講習等での周知を図っている。また、地区防災マップについては、家庭内に掲示し活用できるように工夫。課題は更なる認知度の向上と考えている。

<当別町>

想定最大規模の浸水想定に基づきハザードマップを令和2年度に作成予定。見やすさの工夫とともに各家庭で話し合って書き込めるタイムラインなども載せていきたい。各町内会に出前講座などで説明するとともに図上訓練なども行っていきたい。

<札幌開発建設部>

ハザードマップは避難の実効性を高めるためのツールだと思う。要支援者の方も含めて確実に浸水前に避難することが目標。国土交通省のホームページに作成事例、活用事例が掲載されているので参考にしていきたい。

◆意見交換（自治体をまたぐ被災を想定した場合の広域避難の必要性、受け入れなど。多くの避難者が集中した場合の避難場所施設、備蓄など）（主な意見）

<札幌市 松坂危機管理室危機管理対策部危機管理対策課計画・原子力災害対策担当課長>

市域内で避難所を確保することを前提としているが、L2対応等で避難所数が減少。新たな避難所の確保等について、まずは市域内で検討中。避難者が集中した場合は、避難所間で調整し、備蓄物資は、基幹避難所に分散配置した物資の融通や、拠点倉庫からの移送で対応予定（その後は民間事業者等から協定による調達）。大規模水害時などは、広域避難を行う上での避難者移送等について周辺自治体との情報共有といった連携が重要。

<石狩市（市長代理）及川総務部長>

広域避難にあたっては、居住区外の自治体の避難場所の位置、他の自治体から避難者が避難してくることを理解する必要がある。広域避難させる側、受ける側の情報の一元化が必要。自治体によって避難基準が異なると、避難情報のタイミングにずれが発生する。地域全体として、広域避難をする場合の統一基準などが必要と考える。避難者数を事前に想定することが難しく、自治体単位では広域避難を想定した備蓄計画を立てるのは難しい。

<当別町（町長代理）北村総務部総務課参事>

当別町は多くの人々が住んでいる地域が平坦で高い建物が少なく、避難所をどうするかの問題がある。広域避難の必要性は感じている。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）